

社会資本総合整備計画 事後評価シート

おびひろし ちゅうしんし が い ち かっせい か 帯広市中心市街地の活性化

ほっかいどうおびひろし
北海道帯広市

平成28年12月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年12月28日

計画の名称	1 帯広市中心市街地の活性化		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）	交付対象	帯広市
計画の目標			

都市機能の向上やにぎわいの創出などを通じて、中心市街地の活性化を図る

計画の成果目標（定量的指標）

中心市街地における「街なか居住者数」
中心市街地における「歩行者通行量（平日）」

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H 末)	最終目標値 (H27末)	
① 街なか居住者数：現況の街なか居住者数（高齢者施設入所者数含む）に、計画事業等による増と自然増減を含めた数とする	2,817人		3,100人	※中間目標は任意
② 歩行者通行量（平日）：現況の歩行者通行量に、計画事業等による増を加えた数とする	22,905人		23,700人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,045百万円	A	1,036百万円	B	0百万円	C	9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.9%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成28年度
帯広市中心市街地活性化基本計画のフォローアップとの整合を図りながら帯広市商業まちづくり課で実施。	公表の方法
	帯広市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業 凡例：—— 実施 ・ 未実施

A 基幹事業										全体事業費 (百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					
								H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	帯広市	間接	個人	開広団地地区第一種市街地再開発事業	共同住宅等 1.2ha					992	
1-A1-2	住宅	一般	帯広市	間接	個人	西2・9西地区優良建築物等整備事業	共同住宅等を含む複合施設の整備			44	
合計											1,036		

B 関連社会資本整備事業										全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名			事業実施期間(年度)			
										H24	H25	H26	H27		
合計															

C 効果促進事業										全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名			事業実施期間(年度)			
										H24	H25	H26	H27		
1-C1-1	活動支援	一般	帯広市	間接	商工会議所		帯広市中心市街地活性化基本計画推進事業	イベント事業に対する支援、空き店舗解消のための改修費補助などの事業に対して補助を実施	帯広市					4	
1-C1-2	住宅	一般	帯広市	間接	団体		街路灯整備事業	街路灯のLED化	帯広市					3	
1-C1-3	住宅	一般	帯広市	直接	帯広市		まちなか居住プラットフォーム	相談窓口設置 週3回	帯広市					2	
合計											9				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	空き店舗対策事業、イベント事業支援等の様々な事業が実施されることにより、中心市街地の住環境の向上のほか、基幹事業により整備される施設の周辺の魅力向上も見込まれることから、居住人口の増や賑わいの創出が図られる	
1-C1-2	基幹事業の実施箇所周辺の商店街が行う老朽化した街路灯の再整備(LED化)に対して補助を行い、省エネ・環境対策を図り、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する	
1-C1-3	まちなか居住を希望する市民の相談を受け住居や空き店舗等の情報を提供することにより、まちなかの居住や住替え等が促進され、コミュニティが再生しまちなかの賑わいの創出が図られる	

※交付対象事業費については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		開広団地地区に商業、業務施設等が整備され居住者、雇用者等が増加し、歩行者通行量が基準年より2千人程度増加していることを考慮すると、一定の効果が発現している。			
II 定量的指標の達成状況	指標①街なか居住者数	最終目標値	3,100人	目標値と実績値 に差が出た要因	基幹事業である開広団地地区第一種市街地再開発事業(244人増見込み)については、平成26年度までに事業を実施し完了した。西2・9西地区優良建築物等整備事業(104人増見込み)については事業の延期が続いており、計画期間内には事業が完了していない。実績値の内訳は開広団地地区事業により、同地区の人口増は51人となった。同地区で整備された老人ホームについては段階的に入居者の受け入れ態勢を整備することになっており、更なる人口増加が期待される。一方で、中心市街地における4年間の自然減が101人であり、帯広市中心市街地活性化基本計画の想定値である60人(H30.3)を上回っている。この要因としては、民間事業者による共同住宅の整備が1期計画期間中(H19.8～H24.3)には147戸整備されていたのに対して、計画期間中に数戸程度に留まっていることが大きい。基幹事業に位置づけした西2・9西地区優良建築物等整備事業については、計画期間内には実施されなかったものの、事業者側で事業内容を検討中であり、事業の実現を目指す。
		最終実績値	2,767人		
	指標②歩行者通行量 (平日)	最終目標値	23,700人	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	24,912人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		基幹事業である開広団地地区第一種市街地再開発事業により、居住者・雇用者の増加があったほか、効果促進事業による空き店舗の減少などもあり歩行者通行量の増加につながったものと思われる。			

3. 特記事項(今後の方針等)
今後も、次期社会資本整備総合計画を策定する予定であり、新たな再開発事業として計画している西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業を位置付け、次期計画期間内で目標達成を図っていくものである。加えて、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づく事業を引き続き進め、街なか居住の促進及びにぎわいの創出を図り、コンパクトで持続可能なまちづくりを目指していく。

(参考図面) 地域住宅支援

